

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：幼稚園担当
 内線：2560 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業																	
P15	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（過年度分）				一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利子補助																	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条				針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4																
							分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3																
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。 耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。 ア 一般・震災対策 (ア) 平成22年度～29年度 978 千円 (イ) 令和6年度貸付予定分 489 千円 イ 耐震化促進特別融資 (ア) 平成29年度～30年度 2,304 千円 (イ) 令和6年度貸付予定分 3,640 千円 (2) 事業計画 <table><tr><td></td><td>貸出金利</td><td>利子補助率</td><td>貸付期間</td></tr><tr><td>一般・震災対策</td><td>1.2%</td><td>0.8%</td><td>10年以内/15年以内</td></tr><tr><td>耐震化促進特別融資</td><td>0.6%</td><td>1.4%</td><td>15年以内</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>※ 全て2年据置</td></tr></table> (3) 事業効果 利子の一部を補助することで、私立学校が低金利の融資を利用することができる。 【活動指標（アウトプット）】融資件数 【成果指標（アウトカム）】耐震化率100% (4) 他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。									貸出金利	利子補助率	貸付期間	一般・震災対策	1.2%	0.8%	10年以内/15年以内	耐震化促進特別融資	0.6%	1.4%	15年以内				※ 全て2年据置
	貸出金利	利子補助率									貸付期間															
一般・震災対策	1.2%	0.8%									10年以内/15年以内															
耐震化促進特別融資	0.6%	1.4%									15年以内															
			※ 全て2年据置																							
2 事業主体及び負担区分																										
(1) (県2/5) 事業者3/5 (2) (県7/10) 事業者3/10																										
3 地方財政措置の状況 なし																										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円																										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比																
決定額	7,411								7,411	△648																
前年額	8,059								8,059																	

事業内訳書

事業名	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（過年度分）		
単位事業名	一般・震災対策	予算額	1,467千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,467	△278	
合計	1,467	△278	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,467	△278	平成22年度～29年度貸付済分 978千円 令和6年度貸付予定分 489千円
合計	1,467	△278	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	5,944千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,944	△370	
合計	5,944	△370	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	5,944千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,944	△370	平成29年度～30年度貸付済分 2,304千円 令和6年度貸付予定分 3,640千円
合計	5,944	△370	